

## 各務原市の PFOS/PFOA に関する専門家会議【議事概要】

- 1 日 時：令和6年1月31日（水） 午後2時から午後3時50分まで
- 2 場 所：県庁20階 2001会議室
- 3 委 員：4人  
神谷 浩二 岐阜大学工学部社会基盤工学科教授（座長）  
村野 宏達 名城大学農学部生物環境科学科教授  
小島 悠揮 岐阜大学工学部社会基盤工学科准教授  
廣岡佳弥子 岐阜大学流域圏科学研究センター准教授
- 4 事務局：岐阜県環境生活部長、環境生活部次長  
各務原市市民生活部長、環境室長
- 5 議 事：座長の選任  
各務原市における PFOS/PFOA に係る経緯  
環境中（地下水・河川等）の水質調査の結果  
今後の進め方

### <座長の選任>

○神谷浩二岐阜大学工学部社会基盤工学科教授を座長に選任

### <委員からの意見>

（水質調査結果について）

○汚染範囲を示す際に、住民に対してどういう印象を与えるかにも配慮し、住民が誤解しないよう注釈を加えて示す必要がある。

○河川等と地下水の結果は区別して示すという形がよい。

○水質調査を行っていない箇所について調査をしていないのか、基準値を下回っているかが分かりにくい。未調査箇所について完全に安全だと住民が誤解しないよう、未調査である旨の注釈が必要である。

(今後の水質調査について)

- 超過地点から500m以内に井戸が発見できなかった場合、調査を終了しているとのことだが、高濃度が検出された地点では、井戸が発見できなかった場合でも、調査範囲を拡大するなどして、追加的に調査を行っても良いのではないか。
- 地下水については、今後も濃度や汚染範囲が変動することが考えられるので、例えば、定点を決めて継続的にモニタリングし、今後、広がりがあるかなど、地下水の挙動を調査することが重要である。

(今後の進め方について)

- 発生源の絞り込みや、今後の地下水の汚染の拡大防止や浄化対策などを検討していくためには、データが不足している。地下水の挙動に関する基礎的なデータをしっかり集める必要がある。
- 地層によって、地下水の移動しやすさが異なる。各務原市の場合は第二礫層と呼ばれている主要帯水層における汚染の広がり方を注視することが重要。
- 高濃度が検出されている地点については、しっかりと調査が必要。周辺事業者の協力を得てPFOS/PFOAの使用実績の有無などの状況を収集し、発生源を絞り込んでいかないといけない。
- そのようなデータを収集・検討した上で発生源を絞り込み、その後に汚染拡大の防止や浄化について検討する段階になる。
- 水道水源の水質調査結果を見ると、三井水源地において高濃度だった井戸の取水を停止した後に、周辺の別の井戸の中で、濃度が現在、上昇している傾向がみられるものがある。そのため、周辺井戸の取水状況の影響も考えられるのではないか。
- 季節変動も考えられるが、井戸水の利用状況や地質による局所的な地下水の流れの変化が考えられるため、継続してモニタリングが必要。

- 河川や水路は流れが早く、水量の増減もあり、1回の検査結果はあくまで瞬間的な評価でしかない。地下水については、飲用での利用もあるため、河川や水路の調査より地下水の調査を優先的に実施した方が良いのではないかと。
- 一方、地下水と比べて、河川や水路などの表流水については、周辺からの排水の流入状況などを調査することで汚染状況を遡ることが比較的容易と考えられる。
- 基地西側にて高濃度で検出されている地点が集中しているエリアがあり、このようなエリアで土壌調査を行うことはどうか。
- 表層の土壌を調査しただけで汚染の由来が分かるわけではない。例えば、周辺の事業者でPFOS/PFOAの使用実績など、その他の情報も整理し、調査する目的をよく見極めたうえで必要性を判断すべき。